

## 1930年代の新興コンツェルン形成と財閥の変質

下 谷 政 弘

### 1 新興コンツェルン研究の課題

「新興コンツェルン」とは1930年代の日本経済において急速に台頭してきた一連の企業グループのことである。かつて、それらは「新興財閥」と呼ばれたこともあった。よく知られているように、日本経済の1930年代とは重化学工業化の本格的な進展が見られた時期であり、それにより飛躍的に経済成長を遂げた時期であった。新技術・新産業が積極的に導入された。一方での民需の拡大とともに、他方での軍需の急速な増大が日本経済の成長を促した。また、証券市場もいわゆる「軍需ブーム」などで活況を帯びていた。30年代の後半にもなると種々の経済統制が本格的に開始され出したものの、多くの資本にとっては戦時経済への移行もまた活動の新局面の拡大にほかならなかった。こうして、全般的に言って、30年代とはとくに新興の資本にとっていわゆる「ビジネス・チャンス」に恵まれた時期だったのである。「新興コンツェルン」とはこうした舞台設定の上に躍り出た一連の企業グループであった。

当時の書物も言っている。「新興コンツェルン群は、実にここ数年の短期間に於いて、彗星の如く、吾人の眼前に浮び上ったのであった」<sup>1)</sup>と。すなわち、「最近、昭和6〔1931〕年末の金再禁止、満州事変を画期とする日本経済の一大躍進的転換期の気運を反映して、その坩堝の中から鑄出された財閥は、茲に問題とするところの日産・日窒・森・日曹・理研等によって代表される幾つかの〈新興〉コンツェルンだ」。

1) 高橋亀吉・青山二郎『日本コンツェルン全書（I）日本財閥論』春秋社，1938，185頁。

そして、また言う。「我が経済発展段階の異なるにつれて、其の他周囲の社会経済情勢の異なるにつれて、それぞれの財閥には特質としてその発生当時の時代色がハッキリ烙印されてゐるやうに、〈新興〉コンツェルンも亦、最近の日本経済発展様相の縮図である点に於いて、その例に洩れないのである」<sup>2)</sup>と。

さて、戦後の日本経済史や経営史における両大戦間期の研究においては、当初はもっぱら三井・三菱など既成財閥に関する研究が大きな比重を占め続けていた。しかし、ここ10年内外でいわゆる「新興コンツェルン」の研究の方も急速に進んだ。それには、いくつもの理由があろう。屋上屋をなす既成財閥の方の詳細・緻密な研究が一段落したことから、次いで「新興の財閥」へと研究対象が広がったことがあった。あるいは、日本経済の重化学工業化にとって大きな役割を果たした新興コンツェルンの研究が無視できないものと認識され始めたことがあった。戦後の技術志向的・ベンチャー的企業の淵源としての関心もあった。さらには、戦後の企業集団の研究が盛んになって、新興コンツェルンの実態を見直そうという新たな動きも生じた。いずれにせよ、具体的にいくつかの新興コンツェルンの個別的な実証研究も行われ、また、とくに新興コンツェルン全体についての総論的な研究も現れたのである<sup>3)</sup>。

2) 同前，183-4頁。

3) たとえば、個別の新興コンツェルン研究の主要なものとして、宇田川勝の一連の日産コンツェルン研究論文、下谷政弘『日本化学工業史論』御茶の水書房，1982，大塩武の一連の日窒コンツェルン研究論文および同『日窒コンツェルンの研究』日本経済評論社，1989，鎌田正二編『日本窒素史への証言』（全45集）非売品，1977-92，ノ

表1 新興コンツェルンの事業基盤 (1937年上期末現在, 単位: %, 万円)

産業部門	日産	日窒	森	日曹	理研	合計	既成財閥
金 属	—	2.1	23.2	1.8	34.3	5.3	4.5
機 械	20.7	1.4	—	0.5	18.1	11.5	8.3
化 学	21.1	54.6	20.6	71.5	8.3	32.4	7.8
重化学工業計	41.8	58.1	43.8	73.8	60.7	49.2	20.6
食 料 品	14.7	—	1.8	0.8	14.4	23.0	13.7
電 力	1.3	32.4	43.3	1.8	—	14.3	5.8
鉱 業	36.1	4.2	11.2	21.6	—	8.4	7.8
そ の 他	6.1	5.3	—	2.0	24.9	5.1	52.2
総 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	47,363	19,770	14,200	8,475	3,059	92,867	240,920

(備考) 既成財閥は三井・三菱・住友の3大財閥。

(出典) 立松潔「新興財閥」中村政則編『戦争と国家独占資本主義』1979, 158頁。原典は高橋・青山『日本財閥論』1938。

このようにして、新興コンツェルンに関する議論は今日では決して少なくない。そうした多くの研究成果の上に、さらに本稿はいったい何を付け加えようとするのか。

## 2 新興コンツェルンのいわゆる「共通の特徴」?

まず、そのことを明らかにするために、表1を掲げておこう。この表は周知のものであって、これまで誰も疑問をもつことなく、ほとんど通説的に利用されてきた表である。同表は、既成財閥との比較において「新興コンツェルン(新興財閥)」の性格を表現する際によく用いられてきたのである。つまり、同表を見ると、既成

三大財閥に比較して、新興コンツェルンの事業基盤が重化学工業に大きく依存していたことがわかる。払込資本金で見た新興コンツェルンの重化学工業の比率は平均49.2%であり、三井・三菱・住友の既成三大財閥のそれ(20.6%)を大きく上回っていた。事実は明白であり、何らの疑問点もないように思われる。

よく知られているように、これまで、いわゆる「新興コンツェルン」の共通の特徴としては、いくつかのことが挙げられてきた。たとえば、その所有構造が既成財閥の場合のように一部家族などによる閉鎖的なものでなかったこと、あるいは外部資金依存度の高かったこと、などである。さらには、軍部や新官僚と密接な関係を築いたこと、創立者が技術畑出身であり強烈的な個性と独特の経営理念を有していたこと、あるいは積極的に植民地へ進出したこと、などなどであった。しかしながら、これら個々の「特徴」については、現在、個別の新興コンツェルン研究が進むにつれて、必ずしも共通の特徴とは言い切れない、というのが今日の通説となつつある。これまでの議論は、それらの代表格たる日産コンツェルンの特徴の不当な一般化に過ぎなかったが、他の具体例が豊富となるにつれて従来の「共通の特徴」は否定される運命にある<sup>4)</sup>。

1) 堀和生「戦時体制期の化学工業——日産コンツェルンを中心に——」下谷弘『戦時経済と日本企業』昭和堂、1990、さらに下谷弘の一連の日曹コンツェルン研究論文、麻島昭一の一連の森コンツェルン研究論文、そして斎藤憲の一連の理研コンツェルン研究論文および同『新興コンツェルン理研の研究』時潮社、1987、など。また、総論的な研究としては、立松潔「新興財閥」中村政則編『戦争と国家独占資本主義』日本評論社、1979、同「新興財閥の破綻」『歴史公論』(第76号)1981、同「独占——重化学工業化と新旧財閥の競争」小島恒久編『1930年代の日本』法律文化社、1989、あるいは大塩武「新興コンツェルン」『社会経済史学』(第47巻第6号)1981、宇田川勝「新興財閥」日本経済新聞社、1984、さらに下谷弘「新興コンツェルンと企業グループ」『経済論叢』(第137巻第2号)1986、および同『日本の系列と企業グループ』有斐閣、1993、など。

とは言え、その中でも依然として「共通の特徴」として認められ、また最も強調されてきたのは、新興コンツェルンの事業基盤が既成財閥に比して著しく重化学工業に片寄っていたということであった。そして、その証明として、この表が用いられてきたのである。新興コンツェルンが重化学工業に偏した資本グループであることはすでに戦前から強調されてきた。たとえば、「今日、新興コンツェルンなる言葉を屢々聞く。それほど最近コンツェルンの発展は著しいものがある。而してこれら新興コンツェルンは殆どすべて、最近発展しつつある重工業又は化学工業に活動の中心を置いてある」<sup>5)</sup>。「まことに日本経済最近の飛躍的發展、殊に、単に量的なそれだけでなく重工業、化学工業段階への質的な発展……この氣運をリードした新興コンツェルンの彗星的出現は、正に一驚に値するものがある」<sup>6)</sup>。あるいは、「新興財閥とは〈第二次産業革命〉乃至は軍需インフレの時運に恵まれて急テンポに生長した新たな産業資本家群である」<sup>7)</sup>。このように新興コンツェルンは、「重化学工業＝軍需工業」と認識されざるを得なかった1930年代当時の日本経済において、既成財閥に比して、重化学工業化を積極的に推進する資本グループとしてとくに注目されてきたのである<sup>8)</sup>。

しかし、はたしてこの表の内容は正確に事実を伝えているであろうか。方法的にはたして正しい前提を踏んでいたであろうか。本稿は、この表に対する次の2つの根本的な疑問から出発したい。

### 3 「新興コンツェルン論」への 2つの疑問

すなわち、それは、(1) 新興コンツェルンについて議論する場合、同表の5つのグループを取り上げるだけで済ませてよいのかどうか、という疑問である。また、(2) そもそも方法的に、新興コンツェルンをこのように既成財閥（しかも総合財閥）とまったく同じレベルで直接的に対比してよいものかどうか、という疑問である。周知のように、新興コンツェルンは、これまでもっぱら既成財閥と対比するという枠組みの中でしか性格規定がなされてこなかったのである。これら2つの疑問の内容について順に説明しよう。なお、著者は、これらの点についてすでに別の書物<sup>9)</sup>で論じたことがあるので、以下では、とくに戦前の文献を利用しながら論点をさらに掘り下げる形で展開する。

#### 4 疑問(1): 新興コンツェルンは5つだけか? ——普通名詞から固有名詞へ——

まず第一に指摘しておくべきことは、いわゆる「新興コンツェルン」という用語は、もともと、1930年代に登場した数多くの資本グループを一般的に指す普通名詞であったという事実である。少なくとも上述の5グループだけに限定された用語ではなかった。のちに詳しく見るように、当時、主要な大企業の多くは次々と傘下に子会社を設立するようになり、自らを頂点に立つ親会社として一つの事業関連的なグループ形成に乗り出した。すなわち、1930年代に入るや一斉に「グループ化」が押し進められたのである。換言すれば、周知の5つの「新興コンツェルン」だけに限定されることなく、むしろ、数多くの新興の「コンツェルン群」がまさに「彗星の如く」現れ出したのであって、当時、それらは一般的に「新興コンツェルン」、「新興財閥」、または「産業団」や「ブロック」などという名称で呼ばれていた。ある論者は、1930

4) 「五つの企業集団を同一の名称で括らねばならない論理的根拠はいったいどこにあるのか。電気化学工業を事業基盤にしたとか、創設者が技術者であったとかの議論が広くおこなわれているようであるが、思いつきの域を出るものではない」。大塚塩，経営史学会編『経営史学の20年』1985，135頁。

5) 田杉競「日本の工業化と新興コンツェルン」『科学主義工業』1938年6月号，185頁。

6) 高橋・青山，前掲，185頁。

7) 梶井義雄『戦争・財閥・軍需工業』東洋経済新報社，1937，106頁。

8) 重化学工業と軍需の関連については、下谷政弘「1930年代の軍需と重化学工業」前掲，同編『戦時経済と日本企業』序章。

9) 下谷，前掲『日本の系列と企業グループ』。

年代におけるこうした新興グループの簇生状況を「コンツェルンの大増殖」<sup>10)</sup>とさえ表現していたのである。

本来、新興コンツェルンという用語はこれら1930年代に出現した多くの新興のグループ群を一般的に指す普通名詞であった。たとえば、樋口弘『計画経済と日本財閥』(1941)では、いわゆる「新興コンツェルン」は2つの範疇に分かつことができる、として次のように分類していた。すなわち、それは(1)「日産・日窒・昭電〔森〕・日曹・理研と中外産業の如くその資本構成に於て著しく血族的要素を欠き、公開的であり、高度の産業技術を主体とする化学工業・重工業コンツェルンであり、そのコンツェルンを貫くものは資本的関連でなく、技術的関連であるもの」、および(2)「血族資本を中心として、一産業に根を据へつ、時局とともに巨大化し、一連の企業網を支配し、コンツェルン形態に迄発展したもので、池貝・中島(知)・久保田・中山(悦)・石原・渡辺(剛)などを以て代表的なものとする」<sup>11)</sup>、としていた。つまり、(1)(2)双方の数多くのグループを「新興コンツェルン」の中に含めていたのである。いや、それにとどまらない。同書ではさらに、「基本的な産業に従事しつ、資金を蓄積して、その業界に覇を唱へる巨大産業資本家化すると共に、概ねその産業に関連した一連の企業網を支配してゐる」資本群、すなわち「一産業に拠る財閥」もまた「この意味では概ね新興財閥であるといへるだらう」<sup>12)</sup>とさえ述べていた。

要するに、よく取り上げられる「日産・日窒・森・日曹・理研」という5つのグループは、あくまでも、数多くの新興コンツェルン(新興財閥)の中で、当時、それらの代表的な存在として取り上げられていたに過ぎなかったのである。周知のように、これら5グループを、多くの新興コンツェルンの中の「代表」として初め

て取り上げた書物は、梅井義雄『戦争・財閥・軍需工業』(1937)や、あるいは高橋亀吉・青山二郎『日本コンツェルン全書(1)日本財閥論』(1938)であった。その後、今日までこれら5グループを「新興コンツェルン」の代表とする通説がしだいに定着してきたのである。しかし、問題は、それら5グループがなぜ「代表」として選ばれたのかの理由が必ずしも明確にされなかったことにある。このことこそが、のちの新興コンツェルン研究に多大の混乱をもたらしたのである。その「理由」については、したがって、今日ではただ推測するしかないが、たとえば、それら5グループが多くの新興コンツェルンの内でも相対的に規模が大きかったり、とくに急速に膨張展開を遂げたからであったり、あるいは創立者の言行が当時の経済雑誌などで注目されていたからであったらう。

いずれにせよ、こうした論調にリードされるかのように、当時から「新興コンツェルン」という名称はこれら5グループを中心的に指すように徐々に変化しつつあった。つまり、しだいに普通名詞から固有名詞へと転換しつつあったのである。「だが、コンツェルンの形成は、決して前記の〈新興コンツェルン〉だけをもって終わりとししない」<sup>13)</sup>。すなわち、より重要なこととして指摘しなければならないのは、他方では、これら5グループ以外にも多くの「企業」がグループ化の推進により新興の「コンツェルン」として誕生しつつあったことに対し、すでに当時から正当な注意が払われていたという事実である。

## 5 1930年代の新興グループ簇生への注目

そのことはたとえば、何よりも、1930年代に簇生しはじめた多くの新興の「コンツェルン」群に着目して、『日本コンツェルン全書』(春秋社)と銘打ったシリーズが現れたことに象徴的に反映されていた。同シリーズは、表2に示したように、既成の財閥コンツェルンの他にも多

10) 岩井良太郎「コンツェルン形態論」『科学主義工業』1940年3月号、156頁。

11) 樋口弘『計画経済と日本財閥』味燈書屋、1941、47頁。

12) 同前。

13) 岩井、前掲、157頁。

表2 『日本コンツェルン全書』の内容

三井コンツェルン	三菱コンツェルン	住友コンツェルン	安田コンツェルン
日産コンツェルン	満鉄コンツェルン	証券財閥(野村・小池・山一)	
澁澤・浅野・大川・古河コンツェルン		大倉・根津コンツェルン	
新興コンツェルン(日窒・森・日曹・理研)		電力コンツェルン	
生保コンツェルン	製糖コンツェルン	紡績コンツェルン	
川西・大原・伊藤・片倉コンツェルン		川崎・鴻池コンツェルン	

表3 樋口『日本財閥論』の「産業資本コンツェルン」

産業資本コンツェルン		
東電コンツェルン	東邦電力コンツェルン	日電コンツェルン
宇治電コンツェルン	地方電力コンツェルン	瓦斯コンツェルン
種田・小林・今西・寺田・有田・五島・早川・後藤・生野・井上・根津・浅野・利光・九軌・名鉄などの電鉄ブロック		
鐘紡コンツェルン	東洋紡コンツェルン	日本紡コンツェルン
富士紡コンツェルン	日清紡コンツェルン	二流紡績コンツェルン
明治製糖コンツェルン	台湾製糖コンツェルン	日糖コンツェルン
塩水港コンツェルン	帝糖コンツェルン	南興コンツェルン
各製粉コンツェルン	各麦酒コンツェルン	日魯漁業コンツェルン
東京芝浦コンツェルン	川崎重工業コンツェルン	神戸製鋼コンツェルン
王子製紙コンツェルン	日本石油コンツェルン	大日本セル・コンツェルン
郡是製糸コンツェルン	大阪商船コンツェルン	日本綿花コンツェルン
各肥料コンツェルン	各洋灰コンツェルン	
特殊会社コンツェルン		
満鉄コンツェルン	東洋拓殖コンツェルン	北支開発コンツェルン
中支振興コンツェルン	台湾拓殖コンツェルン	南洋拓殖コンツェルン
日本製鉄コンツェルン	東北興業コンツェルン	帝国燃料コンツェルン
日本発送電コンツェルン		

くの新興グループを取り上げていた。あるいはまた、樋口弘『日本財閥論(上)(下)』(1940)では、「新興財閥」の範囲内に日産・日窒・森・日曹・理研の5グループに石原産業を加えていたが、これらいわゆる「新興財閥」の他にも、大企業を頂点としたグループの形成、すなわち、数十にのぼる「産業資本コンツェルン」の出現に多大の関心を寄せていた。表3は同書(下巻)で「産業資本コンツェルン」および「特殊会社コンツェルン」として取り上げられた新興のグループ名のリストである。

あるいはまた、次のようないくつかの当時の

叙述にも耳を傾けるべきであろう。「金再禁止、満州事変以来の時局景気はいはゆる新興コンツェルンと称される日産、野口、理研、森、日曹、野村等を台頭させた」。しかし、「現在展開されてある東亜経済の大建設事業が〔さらに〕新コンツェルンを発生させないといふ理屈はない。実際続々と出来つつあるのだ。関西における石原、寺田、伊藤忠、川西、中京の豊田、関東の山一などがそのうちの目ぼしいものである」<sup>14)</sup>。さらには、「通常のコンツェルン論から

14) 岩井良太郎「事変で伸びた小型コンツェルン」『科学主義工業』1939年7月号、166頁。

は除かれてゐるが、例へば鐘紡・三井鉱山・王子製紙などは、何れも数十の子会社をもつ大コンツェルンなのである。それほどでなくとも、一寸した大会社ならば十や二十の支配会社をもつてゐるものが多い<sup>15)</sup>。あるいは、「こゝに新興コンツェルンとは必ずしも昨日今日起つた事業団を指す訳でない。所謂財閥でもない。然し色々な意味に於て事変—大戦を通じて膨張を遂げ、或は再編成を急ぎ、今後の動向が注目されてゐるものばかりだ<sup>16)</sup>、として満州重工業開発(旧日産)・理研などの他に、池貝・豊田・石原産業コンツェルンなどが挙げられていた。あるいはまた、「我国の近年の産業膨張は周知の如く、新興コンツェルン及びこれに準ずる会社の発展に負ふところ大である。問題の日曹、理研は素より森、ラサ、石原産業等の事業を始め、鐘淵実業もこの種のコンツェルンに数へてもいいであらう<sup>17)</sup>、などなど。

このように、当時、いわゆる5つの「新興コンツェルン」の他にも数多くの資本グループが登場したことは厳然たる事実であった。また、正当にも当時の人々の耳目を引き付けていたのである。ただ、その中で5つのグループだけがしだいに「新興コンツェルン」の代表格として扱われるようになってきたにすぎなかったと言ふべきである。しかも、一体全体、先の「新興コンツェルン」の2分類や、あるいは、上記の「産業資本コンツェルン」と「新興コンツェルン」との間にどれだけ本質的な相違点があるのか、このこともまったく不明のままである。たとえば、それらの相違点については、こうした分類をした樋口弘『計画経済と日本財閥』(1941)においてすら、次のように述べられていたのである。つまり、「満州事変後の日本インフレーションの発端 [で] ……株式資本の構成の公開的な新興コンツェルンも台頭して来た。

これらは、巨大産業会社コンツェルン形態をとるものとは紙一重の関係にあるが、産業資本コンツェルンはこれを別に取扱<sup>18)</sup>う、と言ふのみであった。それらの差異は「紙一重」にすぎず、それ以上の何らの説明もなかったのである<sup>19)</sup>。

このように、「新興コンツェルン」という用語は当時からすでに必ずしも明確なものではなかった。それらが「新興コンツェルン」であれ「産業資本コンツェルン」であれ、その差異は「紙一重」にすぎなかったのである。事實はただ、1930年代に大企業の「グループ化」の進展によって新興のコンツェルンが数多く誕生したこと、そして、しだいにその内の特定の5つ(あるいは、6,7)のグループだけが「新興コンツェルン」という固有名詞で呼ばれるようになつてきたことであつた。そしてまた、戦前における議論の中でとくに銘記すべきなのは、5つのグループ以外にも数多くの新興のコンツェルンが出現したという事実に対して、一貫して注意が払われ続けていたことであつた。

## 6 事実の再認識に向けて

しかしながら、戦後になって、とくにここ10年内外の間に、「新興コンツェルン」の研究が進めば進むほど、ますます、それは特定のグループだけを限定的に指し示す固有名詞へと転換して来た。つまり、日産・日窒・森・日曹・理研という5つのグループだけを限定的に示すようになって来た。確かに、このことは戦前からの傾向の延長線上のことであつたかも知れない。しかし、他方、戦後には、それら5つ以外にも数多くの資本グループが出現したという事実の方には、ほとんどまったく注意が払われなくなつてしまつたのである。なるほど、これら5つのグループは1930年代当時から数多くの新興コンツェルンの中の「代表」として取り扱

15) 同前。

16) 「新興コンツェルンを衝く」『東洋経済新報』1940年4月27日号、106頁。

17) 「新興コンツェルンの立直し策」『東洋経済新報』1941年2月1日号、8頁。

18) 樋口、前掲書、44頁。

19) ただし、別の所では、「産業資本コンツェルンは血族的巨大財閥の傍系事業、若しくはその分身」と述べ、財閥傘下の傍系企業を中心とするグループとしていた。樋口「経済新体制とコンツェルン」『ダイヤモンド』1941年3月11日号、18頁。

われてきた。しかし、代表として5つだけに限定してしまうことと、その他にも数多くの資本グループが出現したという事実を無視してしまうこと、とは全く別であろう。戦後の新興コンツェルン研究においては、これら戦前の新興コンツェルン研究を「ジャーナリスティック」なものとして軽視してしまう傾向が見られるが、最も重要な点で継承すべきを継承してこなかったのである。

したがって、ここに重要なことは、こうした研究史を追跡し「新興コンツェルン」という用語の適否云々を議論することにあるのではない。むしろ、実際に当時、いわゆる5つの「新興コンツェルン」以外にも多くの新興の「産業コンツェルン」が誕生したという事実について、再度注意を向け直すことである。換言すれば、いわゆる5つの「新興コンツェルン」とは当時の数多くの新興グループの登場という大きな流れの中の、なるほど代表的存在であったかも知れぬが、けっしてすべてではなかった、という事実を再認識することである。本稿では、したがって、いわゆる5つの「新興コンツェルン」だけでなく、それ以外の新興のコンツェルンをも含めて分析することを通じて、1930年代の資本グループ全体の位置づけと意義とについて再検討を加えることの重要性を強調する。このことこそが、今日、新興コンツェルン研究において要請されている最も重要な課題の一つのべきであろう。言われもなく5つのグループだけに限定し、タイプ化し、それらの特殊例という狭い範囲からのみ「新興コンツェルン」論を展開するという時代はすでに終わったのである。

## 7 疑問(2): 新興コンツェルンの比較の相手は?

ついで、第二点目の疑問としては、1930年代に出現した新興の資本グループ、すなわち、新興コンツェルンをはたして既成の総合財閥とそのまま同一地平上において直接に比較しうるものなのかどうか、という点である。あるいは、直接に比較して新興コンツェルンの性格云々を

議論しうるのか、という点である。前掲表1では、両者は直接的に併置して対比された上で、「新興財閥」が三井・三菱・住友など既成の総合財閥に比べて重化学工業の比率が圧倒的に高いとされていた。両者をこのように直接対比することはこれまでごく普通に行われてきたのであり、何らの疑問も持たれてこなかった。

しかし、のちに詳しく検討するように、いわゆる5つの「新興コンツェルン」を含めて、1930年代に登場した多くの新興資本グループは、方法的に、総合財閥と同列に並べて議論すべき存在ではなかった。これまでのほとんどすべての研究は、新興「財閥」とか新興「コンツェルン」などという名称に幻惑されて、新興コンツェルンを既成の財閥コンツェルンにア priori に対比させるという誤りを繰り返してきたのである。直接に対比すべきでないものを対比させるという誤りを重ねてきたのである。

## 8 「八百屋式」と「いもづる式」

よく言われるように、新興コンツェルンの多くは親会社を中心として、そこからの事業関連性をもって派生した子会社から成っていた。既成総合財閥のいわば「八百屋式」に対して、新興コンツェルンの場合は「いもづる式」多角化として特徴づけられてきたのである。たとえば、「三井、三菱始め既成の大財閥は概ね、産業的に連絡のない二つ以上の企業を支配する統合型をとってゐる」<sup>20)</sup>のに対して、新興コンツェルンの場合は「各段階の生産行程、生産技術が緊密に有機的に結合され、一の製品は他の製品の原料となり、一生産行程の屑物、副産物が夫々一つの企業として分離独立して、コンツェルン組織全体が生産組織を枢軸とした一体となつてゐる」<sup>20)</sup>。つまり、新興コンツェルンにおいては、既存会社の買収再編も一部あったが、多くの場合、1930年代の旺盛な多角化や親会社の事業の垂直的延長により生まれた諸単位（「工場」など）を、形式上は別会社に、すなわち「子会

20) 樋口、前掲書、50-51頁。

社」の体裁をとって分離させ、結果的にグループ化をもたらすことになったと言ってよい。「新興コンツェルンは、従来からの蓄積資本と傘下に有力な金融機関を持たないだけに、尚ほ一層にコンツェルン組織の特長を生かしつゝ、極度に資本の節約と利用、子会社孫会社等の形式的独立による企業網拡大の原則を巧みに生かしつゝ、巨大化して来たのである」<sup>21)</sup>。たとえば、「朝鮮窒素は今更述べるまでもなく当社（日本窒素）の子会社である。子会社と云ふよりは寧ろ一工場とみて差支へない」<sup>22)</sup>。「日窒と朝窒とは別会社であるが、然しこれは単に表面の形式であって、内容の同体であることは今更説明を要しまい」<sup>23)</sup>。あるいは、「日本曹達の仔会社が踊り出した。仔会社が活躍するのは、背後に日曹が光るからである。……どれもこれも順調を予想される。親会社の事業を拡張延長したものだから、順当に行くのが当り前のわけである」<sup>24)</sup>、など。

以上をより整理して言えば、新興コンツェルンとは、(1)親会社の「本業」から多角的に展開した子会社、および(2)親会社の「本業」を垂直的に補完する役割（原材料・部品の供給・再加工・販売・サービスなど）を担う子会社、を傘下に擁する一個の有機的な事業構造体であった。したがって、親会社がもし重化学工業企業であれば、そこから派生した子会社もまた必然的にその関連事業に従事する場合が多くなり、結果的には、グループ全体として重化学工業の比率が高くなるのはむしろ当然のことだったのである。表1の「新興コンツェルン」の場合、中核企業（親会社）の「本業」はいずれも重化学工業関連であり、それらの子会社の多くがまた重化学工業分野に関連性をもっていたのは当然のことであった。とくに1930年代における日本経

済全体の重化学工業化の急速な進展の中では、これら5つの新興コンツェルンだけに限らず、多くの企業が重化学工業分野へと転換していったため、より多くの新興グループが重化学工業中心のコンツェルンとして登場したのである。

## 9 総合財閥は新興コンツェルンの比較相手ではない

これに対して、既成の総合財閥の場合は、1930年代ともなると、すでに主要産業分野として確立していた金融・商事・鉱山業などの他に、各種の製造業（重工業・化学工業・軽工業を問わず）をそれぞれに担う多くの傘下企業を擁していた。三井・三菱・住友などの総合財閥は、当時すでに、傘下にこれら横断的な各種の産業諸部門（企業）を抱える組織体となっていたのである。したがって、同表のように、これら各種各々の産業諸部門から構成されている総合財閥の全体を無条件に合算してしまえば、重化学工業の占める比率が相対的に低められてしまうのは、これまた当然のことであった。同表で、既成財閥の重化学工業の比率が相対的に低く現れていること、あるいは逆に、「その他」という項目の占める比率が異常に大きくなっている（52.2%）のは、こうした状況をそのまま反映していたのである。

結論はもはや自明であろう。これまでの新興コンツェルン研究においては、直接に対比すべきでないものを対比させるという誤りをおかしてきたのである。1930年代に登場した新興コンツェルンと対比すべき相手は、総合財閥の全体ではなく、それを構成する個々の傘下企業（あるいはそのグループ）であった。化学工業分野を中心とする新興の日窒コンツェルンや日曹コンツェルンなどと直接に対比すべき相手は、三井コンツェルンや三菱コンツェルンではなく、三井化学であり三菱化成であるべきであった<sup>25)</sup>。

21) 樋口、前掲論文、18頁。

22) 「日本窒素の内容改善と増配力」『ダイヤモンド』1934年1月1日号、215頁。

23) 「朝窒好調ながら日窒の増配延引せん」『ダイヤモンド』1935年1月1日号、252頁。

24) 「日曹仔会社の研究」『ダイヤモンド』1937年4月21日号、86頁。

25) もっとも、三井化学が設立されたのは1941年、三菱化成は1944年であった。しかし、三井化学の前身たる三井鉱山三池焦煤工場、あるいは同三池染料工業所の時代を含めれば歴史は古い。同じく三菱化成でも三菱鉱業牧ノ



## 10 事業兼営持株会社としての 新興「企業グループ」

以上は、ごく通説的な「新興コンツェルン論」に対しての2つの疑問点を述べてきた。その際に明らかになってきたのは、新興コンツェルンについて議論する場合、既成財閥との論理的な関連性を明瞭化することが避けて通れない、ということであった。そこで次に、1930年代の新興コンツェルンの登場と「財閥の変質」問題との関連性についてもふれておこう。

ところで、言うまでもないことであるが、1930年代に登場した数多くの新興のグループが、当時、「新興」のコンツェルンと呼ばれたのは、かれらが1930年代に新たに誕生した新興の「企業」だったからではない。たとえば、日本窒素肥料や日本曹達が創立されたのは30年代ではなく、それぞれ1908、1920年のことであった。森や理研や、その他の多くの新興グループなどにしてもやはりそうである。かれらは、多くの場合、第一次大戦中や20年代、あるいはそれ以前に創業を始めた企業であって、けっして新参の企業ではなかったのである。つまり、かれらが新興コンツェルンと呼ばれたのは、1930年代に入るや数多くの子会社を擁しはじめ、結果として一つの新たな企業形態に、すなわち、新たに「企業グループ (corporate group)」へと転じ出したからに他ならなかった。

かれらが、このように自ら「親会社」となり多くの傘下子会社を擁する「企業グループ」へと転じ出したことは、同時にまた、自らが「持株会社」ともなったピラミッド型の組織形態を作り出したことを意味していた。つまり、当時、かれらが他方で新興の「コンツェルン」と呼ばれた理由は、ほかでもない、こうした持株会社中心のピラミッド型の組織形態が既存の財閥コ

ンツェルンとその外見をなぞらえられたからであった。かれらが新興「財閥」とも呼ばれた理由もそこにあった。当時、既成財閥は新興グループにとって最も身近な比較相手とされたわけである。「コンツェルンは、我国では屢々財閥と同意義に用ひられた。それは一つは財閥の構成する企業の集団、即ち金融的支柱を中心とするもの以外に之といふコンツェルンがなかったことによるであらう」<sup>26)</sup>。これまで検討してきたように、新興コンツェルンはもっぱら既存の財閥コンツェルンとのアナロジーでしかとらえられず、両者は相似関係にある大小の「コンツェルン」としてしか認識されてこなかったのである。

なるほど、持株会社の下に多くの傘下子会社を擁した形態は既成の財閥コンツェルンに比して小型のコンツェルンの登場のように思われたのも無理はない。しかしながら、既成財閥の持株会社（財閥本社）がいわゆる「純粹持株会社」として構成諸企業の上に聳立していたのと同様に、新興コンツェルンの場合も、現業会社たる親会社自身がそのまま持株会社を兼ねていた。中には証券保有のための子会社を別に設立した事例も見いだせるが、本質的には「新興コンツェルンにあっては最初から、現業会社それ自身が持株会社であった」<sup>27)</sup>。このことは、新興コンツェルンがあくまで親会社の「本業」を中心とし、それと密接な事業関連性をもって生み出された子会社群から成る有機的な事業構造体であったことから、むしろ当然の帰結であった。つまり、「コンツェルンと云ふものは、その解釈の仕方が議論の岐れ目になることが多い」が、それは、既成財閥のように「単純に或る血族一門に依って封鎖的に経営される企業体」だけではなかった。他方には「その持株会社又は中心的な事業会社を最高本部として……

26) 田杉, 前掲, 188頁。

27) 樋口, 前掲書, 39頁。ただし、日産コンツェルンの日本産業は純粹持株会社であった。このことをも含めて、同コンツェルンを「新興コンツェルン」から除外する理由については、下谷, 前掲『日本の系列と企業グループ』第5章, 参照。

、山骸炭製造所から日本タール、日本化成への歴史があった。これら財閥の内部では化学工業は「企業」としてよりも鉱山会社の「一部門」として展開されてきたため、表1では実際より過小評価されている。この点については、下谷, 前掲『日本化学工業史論』第3章, 参照。

資本を極度に節約しつゝ、無限に産業支配網を伸張し資本的に且つ技術的に、親会社中心的にどこ迄も連絡統制を失はない支配網を展開してゐる企業組織<sup>28)</sup>としてのコンツェルンもあった。

たとえば、日窒コンツェルンの場合をみると、同コンツェルンは親会社の「本業」関連分野に数多くの子会社を設立したが、「その大部分が当社の内部から分離したものである。買収、合併に依って大きくなった事業閥と異なる所である<sup>29)</sup>。あるいは、日本窒素肥料の社史は述べる。「最近当社の紹介に当ってよく〈日窒コンツェルン〉又は〈持株会社としての日本窒素〉等の文字を用ひた経済雑誌を見る事があるが……然るに当社〔の子会社は〕……当社のみによって設立せられ其全投資が事実上当社独りの手に依ってなされてゐる。当社事業の発展は近代経済に於ける資本の魔力を巧みに利用した事に依って持ち来されたものといふ可きではなく個々の事業者の内部的発展に依って自然に齎されたもので何等不自然なる他資本の合同合併に依つたものではない<sup>30)</sup>、と。同じコンツェルン内における持株会社でも、その機能や位置づけは異なっていたのであり、単に表面上の類似性からのみ短絡的に両者のアナロジーを言うことができないのはすでに明白であろう。

### 11 1930年代の財閥の変質

#### ——財閥傘下企業のグループ化——

さらに、こうしたアナロジーが無効であることを決定的に示すより重要な点としては、1930年代後半ともなると、そもそも対比されるべき相手そのものが急速に「変質」しはじめていたことを挙げなければならない。つまり、財閥コンツェルンの方にも急激な変質が始まったのであり、もはや、こうしたコンツェルンの相似的なアナロジーでは最終的に通用しなくなったの

である。

1930年代における財閥の変質とは、まず、かの財閥の「転向」であった。つまり、株式の一部公開や社会事業への寄付、家族同族の第一線からの引退、など一連の措置による財閥の性格変化であった。当初、これは30年代前半の財閥批判の世論をかわすための「偽装的転向」であるとも言われた。しかし、30年代を通じての日本経済の重化学工業化の急速な進展につれて、株式公開による社会資本調達ということは財閥にとってもしだいに必至のものとなっていった。「嘗つて日産コンツェルンの統率者鮎川義介が高唱し、実行してゐた公開コンツェルンの経営、これをその当時は小馬鹿にしつゝ、つひに既成の大財閥がその後を追はざるを得なく<sup>31)</sup>」なったのである。

しかし、1930年代の財閥の変質とは、「転向」だけに限らなかつた。より重要なのは、何よりも、それまでの財閥組織の「結合の原理」が明確に変化しはじめたことであつた。つまり、「傘下の鉱山・重化学工業企業の成長とより一層の多角化の進展によって」、財閥はそれまでの「本社による集中的閉鎖的株式所有から、傘下中核企業による株式持合とその持株会社化を通じて分散的開放的株式所有という面を強め」出したのである。したがつてまた、こうした財閥本社の側の位置低下と対照的に、「財閥としての外延的拡大の担い手は傘下中核企業に移」り、「それらの財閥本社に対する自立性が高まつた<sup>32)</sup>。こうした変化は、具体的には、財閥の内部において、個々の傘下企業それ自らが中核（親会社）となつてそれぞれ子会社群を擁する有機的なグループを形成する動きと重なり合つて進行しはじめた。

たとえば、「この時代には、所謂之等の既成財閥並びに新興コンツェルンの外に、大産業資本コンツェルンと称せられるものが形成された。これは明治、大正時代を通じて自らの蓄積資本

28) 樋口、前掲論文、17頁。日本の「コンツェルン」概念の再検討については、下谷、前掲『日本の系列と企業グループ』第6章、参照。

29) 「日本窒素の積極経営」『ダイヤモンド』1938年11月5日号、193頁。

30) 日本窒素肥料『日本窒素肥料事業大観』1937、412頁。

31) 樋口、前掲書、11頁。

32) 橋本寿朗『大恐慌期の日本資本主義』東京大学出版会、1984、358-59、357-62頁。

表4 持株会社の指定

第一次指定	三井本社, 三菱本社, 住友本社, 安田保善社, 富士産業	第三次指定	三井鉱山, 北海道炭礦汽船, 三井化学工業, 三井物産, 三井船舶, 三菱重工業, 三菱鉱業, 三菱電機, 三菱化成工業, 三菱商事, 扶桑金属工業, 日本電気, 日新化学工業, 住友電気工業, 井華鉱業, 日本鋼管, 古河電気工業, 日本鉱業, 浅野物産, 内外通商
第二次指定	川崎重工業, 日産, 浅野本社, 古河鉱業, 澁澤同族, 大倉鉱業, 野村合名, 理研工業, 日本曹達, 日本窒素肥料, 日立製作所, 日電興業, 王子製紙, 東京芝浦電気, 日本無線, 沖電気, 沖電気証券, 松下電器産業, 日本製鉄, 昭和電工, 日産化学工業, 帝国鉱業開発, 日本郵船, 大阪商船, 山下汽船, 東洋紡績, 大建産業, 鐘淵紡績, 大日本紡績, 片倉工業, 郡是工業, 内外綿, 富士瓦斯紡績, 敷島紡績, 帝国人造絹糸, 日清紡績, 倉敷紡績, 日本毛織, 大和紡績, 神戸製鋼所		第四次指定
			第五次指定

(出典) 持株会社整理委員会『日本財閥とその解体』1951年, 188-189頁。

中心に巨大化した鐘淵紡績, 王子製紙, 東京芝浦電気等が, いつしかその傘下に幾つかの子会社, 孫会社をしたがへて大産業会社自身が持株会社の性質を帯び, コンツェルン形態を確立した<sup>33)</sup>。しかし, 財閥内部でグループ化を開始したのはこれらいわゆる「傍系企業」だけに限らなかった。財閥直系企業の主要部分も相次いで1930年代後半から旺盛なグループ化を, つまり多角的・垂直的関係をもつ多くの子会社を設立しはじめ, 自らは事業兼営の持株会社化していったのである。たとえば, 表4は敗戦後の「持株会社」指定を一覧したものである。持株会社に指定された企業は, 同表のように, 5次にわたり83社にのぼった。その内, 第1次指定はいわゆる「財閥本社」であった。第2次(40社)はこれまで見てきた新興コンツェルンや産業資本コンツェルンなどであった。つまり, 「現業部門を有するとともに主としてその現業部門に関連ある数多くの企業に投資し, これに支配力をもっているホールディング・カンパニー」であった。さらに, より注目すべきは第3次の指定(20社)であり, そこには既成の総

合財閥の「有力な子会社にしてしかもホールディング・カンパニー的性格を濃厚にもつ」<sup>34)</sup>主要企業が並んでいたのである。

つまり, 1930年代における重化学工業化, 産業構造の激変という波浪は, 新興コンツェルンなど非財閥系の企業へばかりでなく, 旧財閥を構成してきた個々の傘下企業へも同様に押し寄せたのである。「企業」が多くの子会社を設立し, 自ら持株会社となって一つの有機的な「グループ」を形成するという動きは, 30年代後半になるや, 財閥傘下の個々の企業にも同様に見られるようになった現象であった。同じ波が, 一方では多くの新興コンツェルンを生み出し, 他方では, 財閥の傘下企業のグループ化を押し進め始めたと言える。

## 12 「大宇宙」と「小宇宙」

こうした財閥組織内部での新たな現象は1930年代の後半にかけてしだいに明確なものとなっていった。しかし, 不思議なことに, これまでの総合財閥に関する研究ではこうした傘下企業のグループ化の現象についてはほとんど注目さ

33) 樋口, 前掲論文, 18頁。

34) 持株会社整理委員会『日本財閥とその解体』1951, 189-90頁。

れてこなかった。はたして、こうした新たな現象は何を意味するのであろうか。それは、財閥コンツェルンという「大宇宙」の中に、個々の傘下企業を中核とする「小宇宙」が誕生しはじめたことを、したがってまた、それまでの一体的組織であった財閥組織が、「大宇宙」と「小宇宙」という重層的な構造に変貌していくプロセスを示していた<sup>35)</sup>。そしてまた、この現象は、日本における「コンツェルン」という概念に二義性を与える結果をもたらしたことが重要である。つまり、財閥コンツェルン〔K〕の内部において個々の傘下企業を中核とするコンツェルン〔k〕が新たに誕生する、という「コンツェルン」概念の重層〔K・k〕性が見られるようになったのである。

30年代に簇生しはじめた新興コンツェルンという企業グループが、もはやこの財閥コンツェルン〔K〕と対比されるものではなく、むしろ親会社の「本業」を中心に有機的に形成された〔k〕であったことはすでに自明であろう。日本における「コンツェルン」概念の二義性〔K・k〕についてはすでに詳述したことがあるので、ここではふれない<sup>36)</sup>。

### 13 新興コンツェルンと既成財閥の整合的な理解

このようにして、1930年代において財閥組織が重層的な構造に変貌したこと、あるいは、その結果として「コンツェルン」という概念が〔K・k〕という二義性をもつようになったこ

と、これが1930年代における財閥の変質の重要部分であった。そして、こうした財閥の側の変質を考慮に入れなくて、同じ「コンツェルン」というアナロジーだけから、財閥コンツェルン〔K〕と新興コンツェルン〔k〕という、二つのレベルの異なるものを並列し直接的に対比してきたことに、これまでの新興コンツェルン論の基本的な誤りがあったのである。以上、新興コンツェルンは既成の財閥と直接に対比されるべき存在でないことを述べてきた。つまり、新興コンツェルンは既成財閥の「一亜種」や、あるいは、「遅れてやって来た財閥」や「レイト・カマー (late comer)」などではなく、むしろ、戦後に一般的となる新しい企業形態、すなわち「企業グループ」の先駆けであったと言わなければならない。また、先述したように、こうした「企業のグループ化」ということは、既成の総合財閥の内部でも同様に見られるようになった現象であったことが重要である。つまり、新興コンツェルンをどのように把握するのか、という問題は、単に新興コンツェルンだけの問題ではなく、同時にまた、1930年代における財閥の側の変化をより正確に把握するためにも重要な課題だったのである。新興コンツェルンの登場と財閥の変質とは別個の現象ではなく、根底においてつながったものであった。それらは整合的な理解を求められていたと言わなければならない。これまでの研究はかかる視点をまったく欠如したまま推移してきたのである。

35) このことは、これまでの「孫会社」とは何かを再考させる。つまり、従前の財閥本社の側から見た〔親会社—子会社—孫会社〕という一体的なピラミッド組織が、〔財閥本社—傘下主要企業〕および〔傘下主要企業—子会社〕という2段階のそれに変化しつつあることを示していた。

36) 下谷、前掲『日本の系列と企業グループ』。